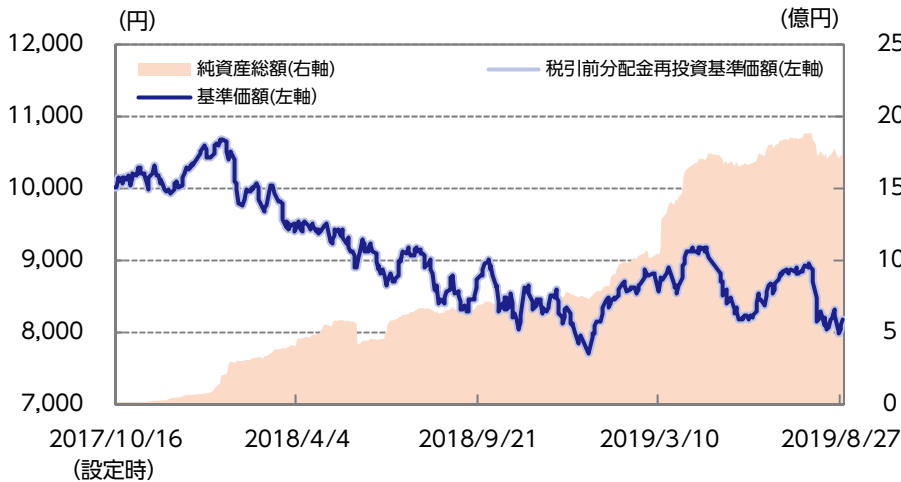


運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	8,164円
前月末比	-738円
純資産総額	17億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

期	分配日	金額
第1期	2018年04月	0円
第2期	2019年04月	0円
第3期	2020年04月	-
第4期	2021年04月	-
第5期	2022年04月	-
第6期	2023年04月	-
第7期	2024年04月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-8.3%	-0.7%	-7.1%	-4.3%	-	-18.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

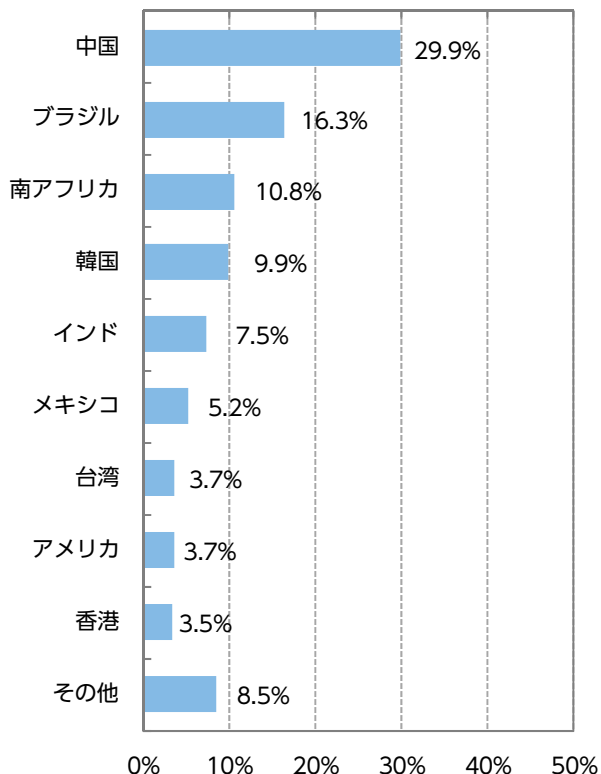
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	98.7%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.3%

※対純資産総額比

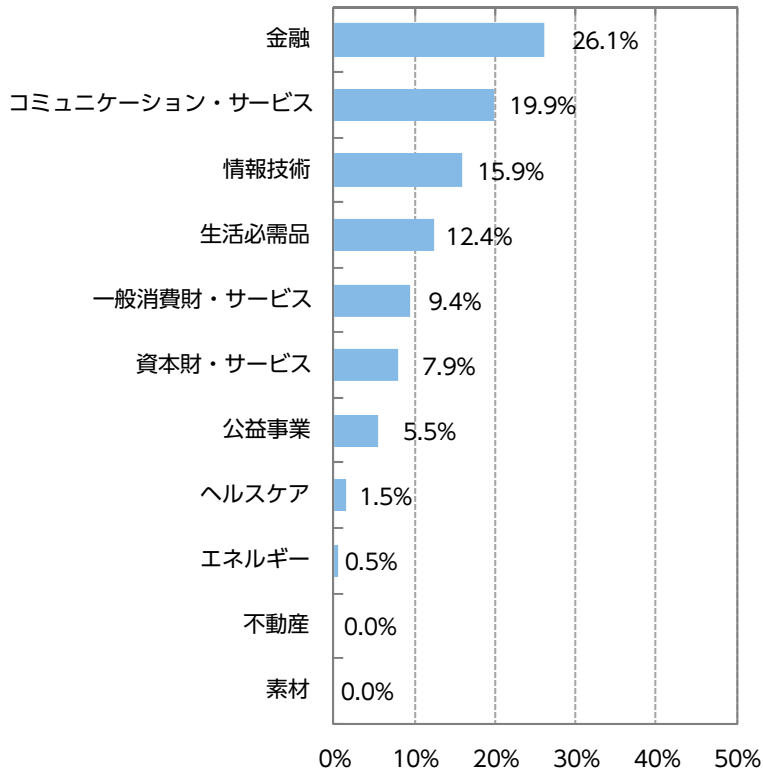
投資対象ファンドの状況

※投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」のマザーファンドの状況を表示しており、以下の表およびグラフ中の数値は、同ファンドの運用会社である、コムジェスト・アセットマネジメント株式会社の資料（現地月末前営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

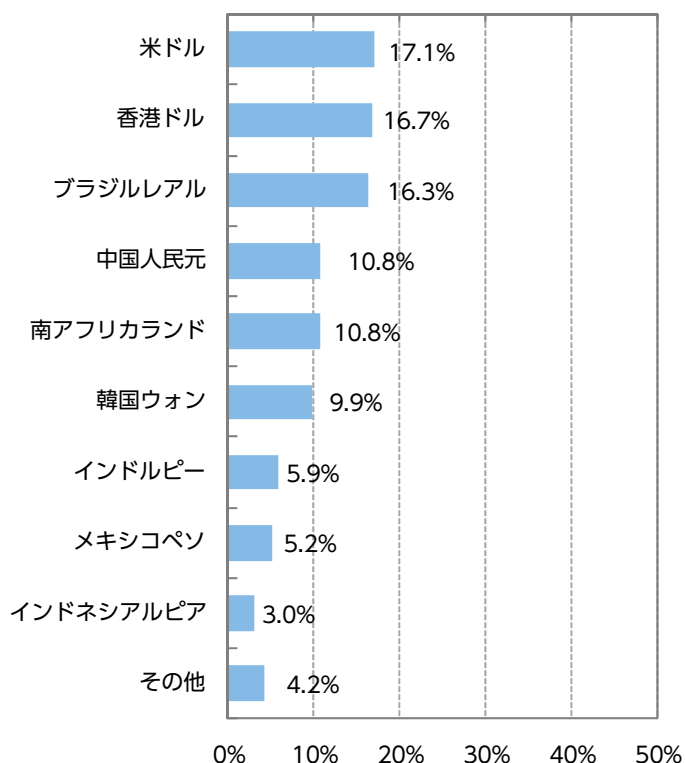
国・地域別組入比率



業種別組入比率



通貨別組入比率



※国・地域はコムジェスト・アセットマネジメント株式会社の分類によるものです。（基本的にMSCI分類に基づいています。）以下同じです。
 ※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。
 ※比率はすべて対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

(銘柄数：42)

順位	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
		業種		
1	ピンアン・イン シュアランス(中国 平安保険)	中国 金融	6.9%	国内約14%のマーケットシェアを持つ中国2番手の大手生命保険会社。富裕層や急成長している都市部、中国東部において競争優位に立つ。生命保険は、中産階級の増加と、貯蓄と補償へのニーズからの恩恵を受けると考えられる。
2	B Bセグリーダー デ・パルティチパ ソエス	ブラジル 金融	3.8%	ブラジルの大手生命保険会社。ブラジル最大の商業銀行であるブラジル銀行の販売チャネルを活用。国際的な金融機関との合併会社の保険商品を販売するブローカレッジ事業と保険収入とで利益を上げており、金融収益への依存が少なく相対的に低リスクな事業構造。中産階級の増加による恩恵を受けると考えられる。
3	台湾セミコンダク ター(TSMC)	台湾 情報技術	3.7%	約50%の世界マーケットシェアを持ち、微細化技術(最先端技術)では約70%のシェアを誇る世界最大級のICチップの受託業務会社。潤沢なフリーキャッシュフローを有し、毎年70億米ドルを超える設備投資をすることで高い参入障壁を維持。
4	コグニザント・テ クノロジー・ソ リューションズ	アメリカ 情報技術	3.7%	アメリカに本社を置くインドの大手ITサービス企業。アウトソーシングサービスに強みを持ち、主に金融、ヘルスケア業界の事業効率化の恩恵を受けると考えられる。
5	サムスン電子	韓国 情報技術	3.6%	韓国の大手総合電機メーカー。高い技術力を有し、半導体メモリ、DRAMとNANDで世界トップシェア(各約4割)。今後長期的に進むと予測されるIoT、人工知能(AI)、電気自動車等といったデジタル化による恩恵を受けると考えられる。
6	パワー・グリッド・ コーポレーション・ オブ・インド	インド 公益事業	3.6%	インド国内電力の約55%の送電と各州間の送電の約90%のシェアを持つインド最大級の電気公益事業会社。同国は恒常的な電力不足であることから、今後の電力量の増加の恩恵を受けると考えられる。
7	インナ・モンゴル・ イーリー・インダスト リアル・グループ(内 蒙古伊利実業集団)	中国 生活必需品	3.5%	中国最大級の乳製品企業。広範囲に分散型の販売網を構築していることに加え、その販売網を効率的に活用する販売力を有する。バランスの取れた商品群を有し、各セグメントの需要拡大にアプローチできている。
8	AIAグループ	香港 金融	3.5%	アジア最大級の保険グループ。アジア太平洋の18の地域で事業を展開。まだ他社がリーチできていない、保険の成長が著しい多くの地域に進出しており、優れた代理店と商品群を持つ。中産階級の増加と、貯蓄と補償へのニーズによる恩恵を受けると考えられる。
9	フォメント・エコ ノミコ・メヒカノ	メキシコ 生活必需品	3.3%	ラテンアメリカ最大のボトリング会社でメキシコ国内3番手の小売業者。ボトリング事業、ビール事業と小売事業のシナジー効果による利益成長が強み。同社傘下のコンビニエンスストアチェーン「オクソ(OXXO)」の力強い成長が期待される。
10	ハイクビジョン (杭州海康威視数 字技術)	中国 情報技術	3.3%	世界最大の監視カメラメーカー。人工知能(AI)などの先端技術を取り入れた監視システムを手掛ける。従業員の約半数が研究開発人員で、高い技術力に基づく優れたトータルソリューションを提供。テロ対策の強化等を背景に、高性能なセキュリティ設備の需要は世界的に増加傾向。

※比率は対純資産総額比です。

※ 「当月の市況動向」、「ファンドの状況」および「今後の見通しと運用方針」については、コムジェスト・アセットマネジメント株式会社の資料（現地月末前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが合理的と判断した上で作成しています。

当月の市況動向

当月の新興国株式市場（MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算・配当込・税引後））は、大きく下落しました。

先行きが不透明な米中貿易摩擦問題や香港情勢の緊張の高まりの影響を受けた中国や、日本との貿易関係が悪化している韓国を中心に下落しました。また、アルゼンチン市場の混乱などを受けてブラジル株式市場も下落しました。

ファンドの状況

個別銘柄については、中国インターネット関連大手企業のネットイース（網易）の2019年4-6月期の純利益が前年同期比で大幅に増加しました。販売費の削減や投資収益の増加などが利益を大きく押し上げ、株価もこれらを好感する形で上昇しました。

メキシコの民間公益事業大手のIEnovaの株価も大幅上昇となりました。メキシコ国営電力公社のメキシコ電力庁（CFE）が仲裁申し立てを行っていた2つの国営ガスパイプラインの建設・運営契約について、両者間で合意に達したことを発表したことから、新たな契約を含む当該事業の見通しを好感した買いが入りました。

また、韓国のオンライン・ゲームメーカーのNCソフトは、2019年4-6月期の決算を発表し、営業利益が前四半期比で大幅に増加するなど市場予想を上回る内容となりました。

一方で、前月に株価が大幅上昇したブラジルの教育機関運営最大手のクロトン・エデュカシオナルは、当月は一転して、大きな下落となりました。前月の上昇理由となったソモス社の買収による負債比率の高まりに加え、償却負担の増大も嫌気される中、同社の株式は値を下げました。

また、中国の大手乳製品メーカーのインナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ（内蒙古伊利実業集団）の2019年4-6月期決算は売上高、純利益ともに前年同期比プラスとなる好決算でした。一方、同社経営陣が50%の割引価格で株式を一部経営陣に付与するという過剰な報酬プランを発表した中で、保守的な業績目標を設定したことが失望視され、株価は急落しました。

中国の衛生用品大手のハンアン・インターナショナル（恒安国際集団）も、2019年1-6月期の中間決算で減益となったことを発表し、株価が下落しました。

業種別では、金融、コミュニケーション・サービスの順に組み入れた運用となっています。

国・地域別では、中国、ブラジルの順となっています。

当月末の基準価額は、保有銘柄の価格下落等により、前月末比-738円となりました。

今後の見通しと運用方針

コムジェストの運用は100%ボトムアップアプローチ（個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、投資判断を下す運用手法）であり、「市場見通し」につきましては発表していません。ただし、現状の新興国株式市場のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は先進国と比較して割安だと捉えており、またクオリティーの高い銘柄に割安な水準で投資できるチャンスだと考えています。どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長ができるクオリティー・グロース企業（質の高い成長企業）に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

ファンドの特色

- ①主に新興国の株式に投資します。
- ②相対的に高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を、成長企業への長期投資で定評のあるコムジェストが厳選します。
- ③年1回決算を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

その他の留意点

- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
 金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消すことがあります。
 ※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ストックコネクト※を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。
 ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト（上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度）を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となる場合があります。また、ストックコネクトでは、投資者が不利益を被る大きな制度変更が行われる可能性があります。
 ※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がユーロネクスト・パリ、ルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
決算・分配	決算日	4月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2027年10月15日まで（設定日：2017年10月16日）
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ・投資対象とする「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」が存続しないこととなる場合には、ファンドを繰上償還します。 ・受益権の口数が50億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%*（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。*消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。														
換金時	信託財産留保額	ありません。														
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																
毎日	運用管理費用（信託報酬）	<p>ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は以下の通りファンドの純資産総額に応じて定まり、その上限料率は年率1.1232%*¹（税抜1.04%）となります。*1 消費税率が10%になった場合は、年率1.144%となります。</p> <p>また、ファンドが投資対象とする「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」（以下「エマージングマーケット・ファンド」ということがあります）では、以下の通りエマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて信託報酬率が定まり、運用管理費用（信託報酬）がかかります（ニッセイマネーマーケットマザーファンドには、運用管理費用（信託報酬）はかかりません）。</p> <p>投資対象とするエマージングマーケット・ファンドの運用管理費用（信託報酬）を含めたファンドの実質的な運用管理費用（信託報酬）*¹は、ファンドの純資産総額に最大で年率1.9872%（税抜1.84%）程度*²をかけた額となります。</p> <p>*1 ファンドの信託報酬率は、純資産総額に応じて変動します。また、ファンドが投資するエマージングマーケット・ファンドの信託報酬率は、エマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて変動するため、投資者が負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は変動します。</p> <p>*2 消費税率が10%になった場合は、最大で年率2.024%（税抜1.84%）程度となります。</p> <p>信託報酬率およびファンドの信託報酬率の配分（年率・税抜）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>純資産総額*²</th> <th>ファンドの信託報酬率</th> <th>エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率</th> <th>実質的な信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200億円超 の部分</td> <td>1.04%</td> <td>0.80%</td> <td rowspan="3">最大で1.84%程度</td> </tr> <tr> <td>100億円超 200億円以下の部分</td> <td>0.99%</td> <td>0.85%</td> </tr> <tr> <td>100億円以下の部分</td> <td>0.94%</td> <td>0.90%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*2 ファンドの信託報酬率は、純資産総額に応じて定まります。また、ファンドが投資するエマージングマーケット・ファンドの信託報酬率は、エマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて定まります。</p>	純資産総額* ²	ファンドの信託報酬率	エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率	200億円超 の部分	1.04%	0.80%	最大で1.84%程度	100億円超 200億円以下の部分	0.99%	0.85%	100億円以下の部分	0.94%	0.90%
純資産総額* ²	ファンドの信託報酬率	エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率													
200億円超 の部分	1.04%	0.80%	最大で1.84%程度													
100億円超 200億円以下の部分	0.99%	0.85%														
100億円以下の部分	0.94%	0.90%														
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%*（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。*消費税率が10%になった場合は、年率0.011%となります。														
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。														

- ① 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ② 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： https://www.nam.co.jp/

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
アーク証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1号	○			
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
野村證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社岩手銀行		○	東北財務局長(登金)第3号	○			